

当ファンドの

“足元の状況”と“今後のポイント”

インフレ率が高騰し、金利が上昇傾向にある中、国債を中心に債券市場は厳しい状況が続くと予想されます。

しかし、金利上昇にも一服感が強まる場面も見られること等から、今の債券市場を割安であると判断し、投資タイミングと捉えることも選択肢の一つと考えられます。

加えて、当ファンドが主要投資対象とする**公益債券市場ならではのポイント**も存在すると考えます。



トーステン・ナゲル
当ファンド運用担当者
(フランクフルト在勤)

今後の回復が期待される“公益債券市場ならではのポイント”

ポイント①：クーポン収入の高さ

- ◆ 中長期的に保有することでクーポン収入が積み上げられ、債券価格下落時のクッションになると見込まれます。なお、公益債券のパフォーマンスは過去にも金利上昇時には一時的に下落したものの、クーポン収入をコツコツ積み上げることで、下落前を上回る水準に回復しました（米ドルベース、ヘッジなし）。

ポイント②：事業の安定性に伴う信用力の高さ

- ◆ 公益企業・公社の主な収入源は『公共料金』です。継続的な現金収入を得ている企業であること等が、財務の健全性につながっています。
- ◆ このことは、公益企業・公社のデフォルト率が他の業種に比べ、かなり低い水準にあることに表れています。

足元の下落の主な理由：国債利回りの上昇+スプレッド拡大

- 債券価格は、利回りが低下すると上昇し、利回りが上昇すると下落します。
- 社債の利回りは、『国債利回り』と『スプレッド(上乗せ金利)』に分解できます。

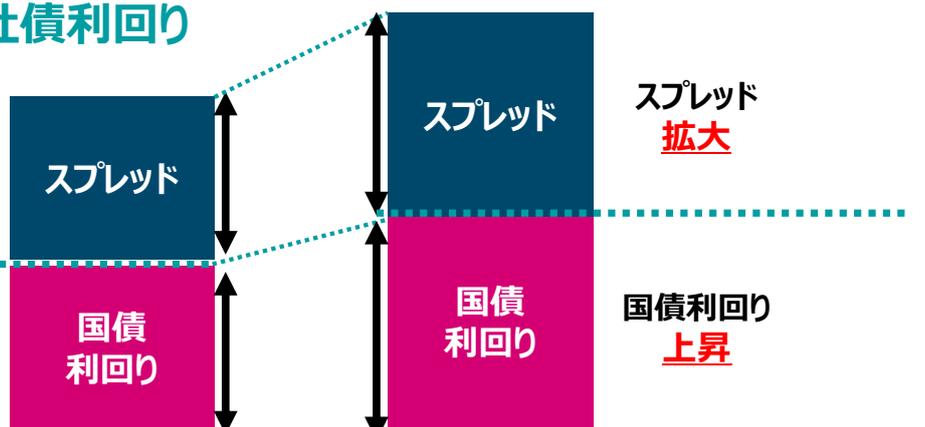
<ご参考> 社債の利回りのイメージ

今回、公益債券では・・・

$$\text{スプレッド} + \text{国債利回り} = \text{社債利回り}$$

- <スプレッドの変動要因の例>
- ✓ 発行体（企業）の信用力
 - ✓ 需給バランス

- <国債利回りの変動要因の例>
- ✓ 政策金利
 - ✓ 景気
 - ✓ インフレ





当ファンドの運用状況

【毎月分配型の基準価額の推移】

期間：2009年4月30日（設定日）～2022年5月31日、日次

<Aコース（為替ヘッジあり）>



<Bコース（為替ヘッジなし）>

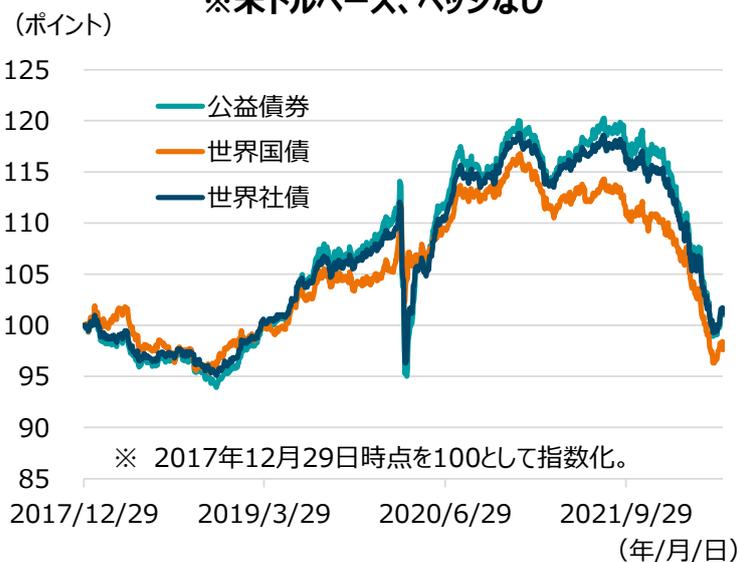


当ファンドのパフォーマンスについて

- ◆ Aコース（為替ヘッジあり）の基準価額は公益債券市場が下落傾向にあることが主要因となり下落傾向にあります（2022年5月31日時点）。
- ◆ 供給制約や原油価格の高騰等により世界的にインフレ率が高止まりする中で、長期金利が上昇したこと等から各種債券市場は下落しました。
- ◆ 特に公益債券市場はデュレーションが長い為、金利上昇の影響を大きく受ける結果となりました。

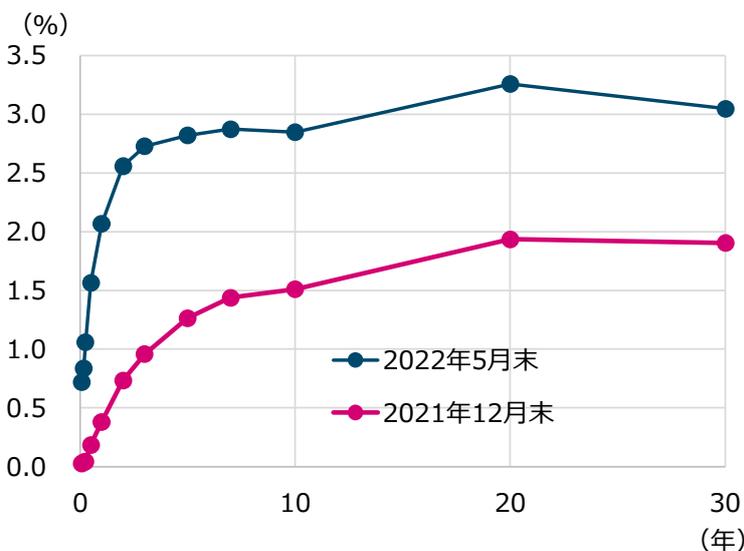
【図表】各種債券（指数）の推移

期間：2017年12月29日～2022年5月31日、日次
※米ドルベース、ヘッジなし



【図表】米国国債のイールドカーブ

※2021年12月末と2022年5月末の比較



※ 基準価額の推移は信託報酬控除後の価額を表示しております。
 ※ 分配金再投資基準価額は分配金（1万口当たり、税引前）を再投資したものと計算した値であり、実際の投資家の運用成果とは異なります。

※ ファンドには購入時手数料がかかります。詳しくは後記「手続・手数料等」をご参照下さい。
 ※ 過去の運用実績は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
 ※ 使用した指数については「当資料で使用した指数に関する留意事項」をご参照下さい。
 ※ データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

出所：各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成



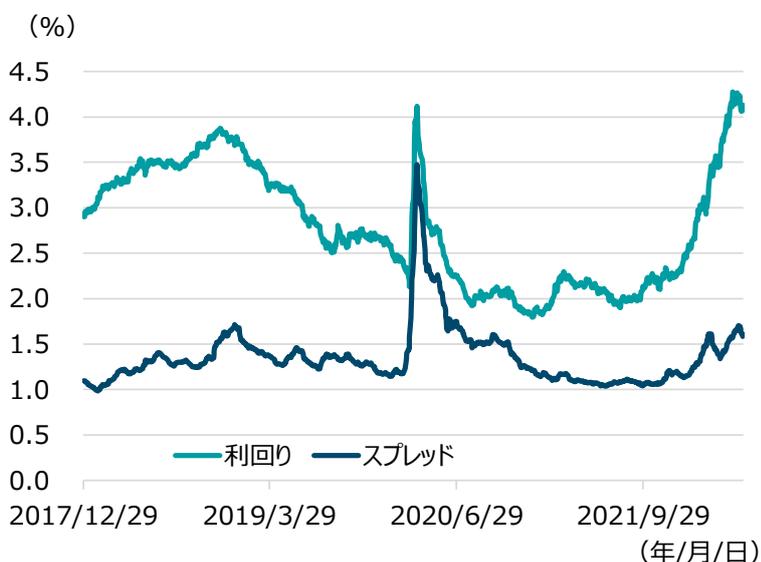
公益債券の利回りの状況

利回り上昇の要因は国債利回りの上昇

- ◆ 公益債券（指数）の利回りは2022年5月末時点で4.13%まで上昇しました。これは新型コロナウイルスの感染拡大により、投資家がリスク回避姿勢を急激に強めた2020年3月時点をわずかながらではあるものの上回る水準です。
- ◆ 異なるのはスプレッドの動向です。当時は投資家がリスクの低減を加速させたことでスプレッドが急拡大したことが利回り上昇の要因でした。
- ◆ 今回もスプレッドには上昇が見られますが、それに加えインフレ環境を受け、欧米諸国の金利が上昇したことで、公益債券の利回りが大幅に上昇した模様です。

【図表】公益債券（指数）の利回りとスプレッドの推移

期間：2017年12月29日～2022年5月31日、日次



	2021年12月末	2022年5月末	変化幅
公益債券利回り	2.29%	4.13%	1.84% ↑
国債利回り*	1.14%	2.55%	1.41% ↑
スプレッド	1.15%	1.58%	0.43% ↑

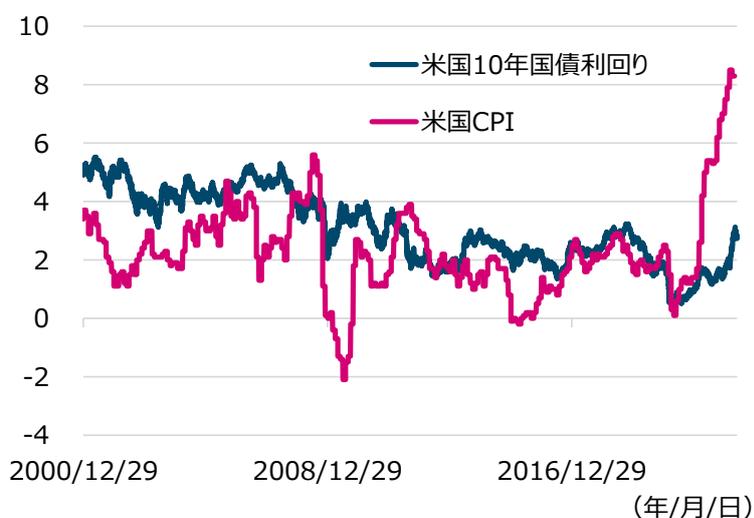
*国債利回り = 公益債券利回り - スプレッド

インフレ率は高止まり状態が続く見込み

- ◆ 米国のCPIは2022年4月末時点で前年比8.3%と約40年ぶりの高水準まで上昇しました。
- ◆ 主な背景としては、供給制約や雇用改善を受けた賃金上昇に加え、エネルギー価格や食糧価格の上昇等が挙げられます。なお、インフレは米国だけでなく、欧州や日本等にも広がっています。
- ◆ インフレ率の上昇を受け、欧米諸国が金融正常化を進めたことで世界各国の金利は上昇傾向が続いています。
- ◆ これまで長期に渡り低金利環境が続いていたことから、2022年は投資家にとって激動の年と言えるかもしれません。

【図表】米国10年国債利回りと米国CPI（前年比）の推移

期間：2000年12月29日～2022年5月31日、日次
CPIは2000年12月～2022年4月、月次



※ 使用した指数については「当資料で使用した指数に関する留意事項」をご参照下さい。
 ※ データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。
 出所：各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成



公益債券市場ならではのポイント

前述の通り、当面利上げ傾向が続くと予想されることから、2022年は債券市場にとって厳しい年となることが想定されます。

しかし、景気への影響等が考慮され、金利上昇には一服感が強まる場面も足元では見られることに加え、米連邦準備制度理事会（FRB）は市場との対話を重視していることから、金利の天井に近づいている可能性も考えられます。

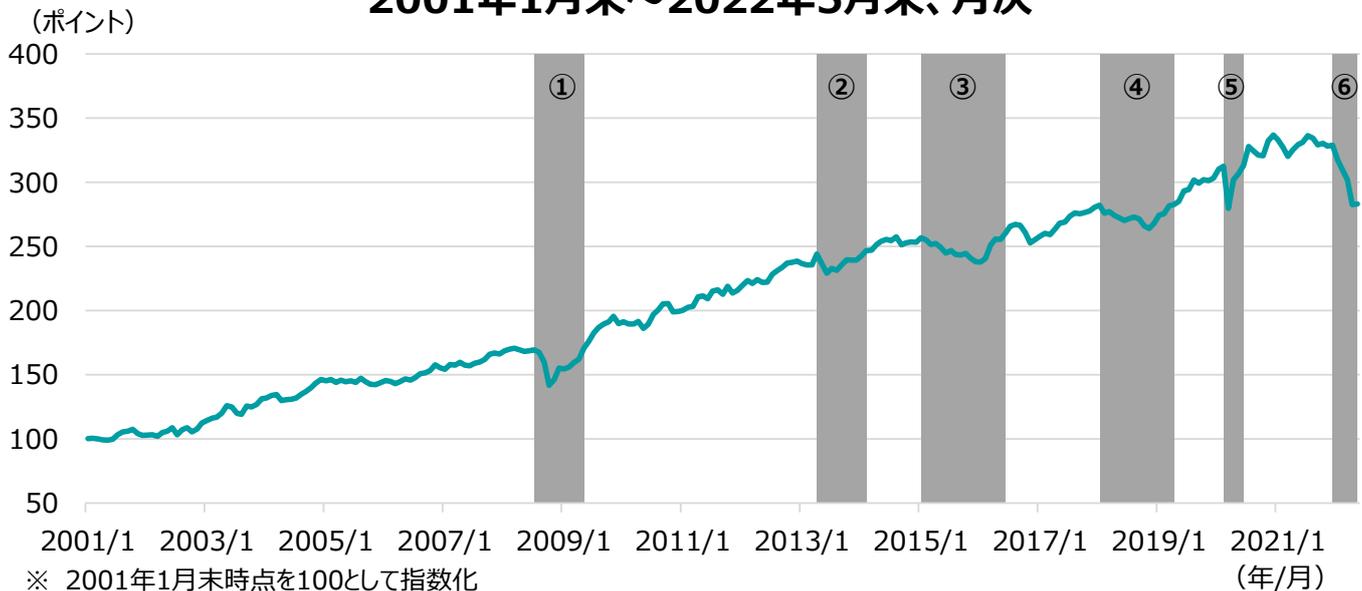
そのような見方をすると、今の債券市場を割安であると判断し、投資タイミングと捉えることも選択肢の一つとなると考えられます。

加えて、当ファンドが主要投資対象とする公益債券市場には、以下のような点から投資妙味があると考えられます。

ポイント①：クーポン収入の高さ

- ◆ 公益債券の特徴の一つにクーポンの相対的な高さがあります。これは公益企業・公社の手掛ける事業に長期案件が多いためです。
- ◆ 債券投資により投資家が得られる損益は主に「価格変動」と「金利収入」です。特に定期的に得られるクーポンを積み上げることで価格変動のクッションとなると期待されます。
- ◆ 過去にも金利上昇時に公益債券の価格は下落しました。しかし、相対的に高いクーポン収入をコツコツと積み上げることで、マイナス分をカバーし、またパフォーマンスは下落前を上回る水準まで回復しました。

【図表】公益債券の推移（指数、米ドルベース、ヘッジなし）
2001年1月末～2022年5月末、月次



	期間	回復にかかった月数
①リーマンショック	2008年7月末～2009年5月末	約10カ月
②バーナンキショック	2013年4月末～2014年2月末	約10カ月
③米国利上げ観測と中国景気減速懸念	2015年1月末～2016年6月末	約17カ月
④米国大型減税による国債増発懸念	2018年1月末～2019年4月末	約15カ月
⑤コロナショック	2020年2月末～2020年6月末	約4カ月
⑥世界的なインフレ圧力の強まりによる金利上昇	2021年12月末～	?

※ 使用した指数については「当資料で使用した指数に関する留意事項」をご参照下さい。
 ※ データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。
 出所：各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

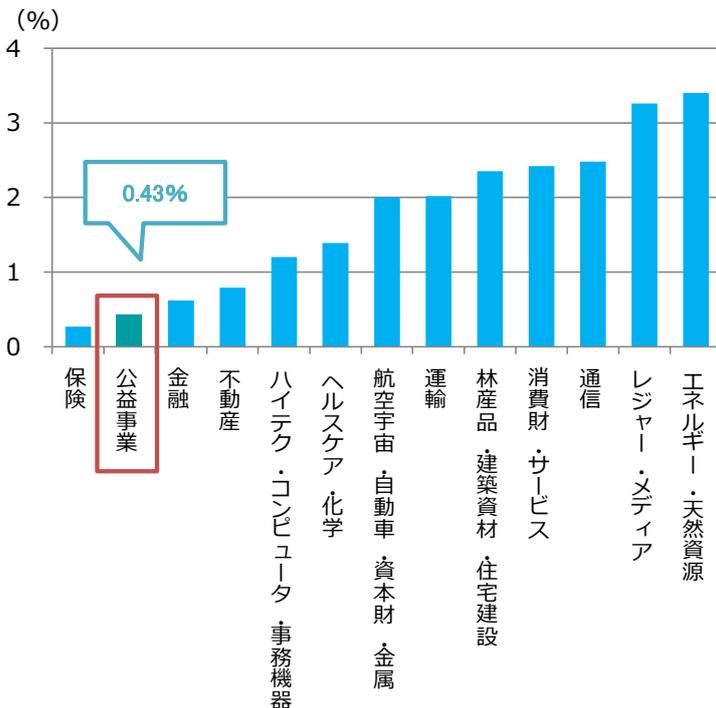


公益債券市場ならではのポイント

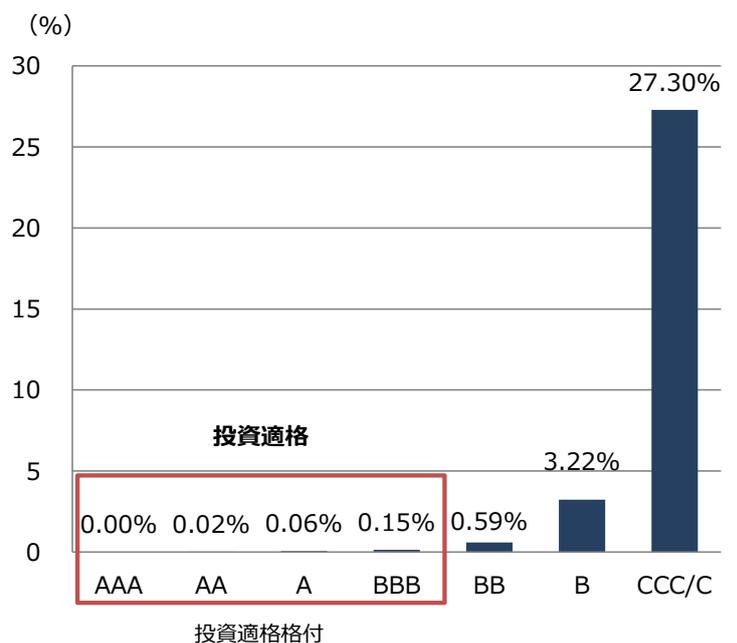
ポイント②：事業の安定性に伴う信用力の高さ

- ◆ 公益企業・公社は、供給するサービスの公共性が高いため、他の業種に比べて、事業の安定性が高いという特徴があります。
- ◆ 公益企業・公社は国の規制対象となっている場合があります。そのため、激しい市場競争にさらされず、事業運営が安定している企業であるとも考えられます。
- ◆ 公益企業・公社の主な収入源は『公共料金』です。継続的な現金収入を得ている企業であるとも言え、これが財務の健全性につながっています。
- ◆ 財務の健全性の高さは、信用力の安定性につながっています。公益企業・公社のデフォルト率は長期で見ても他の業種に比べかなり低い水準にあります。

【図表】世界の社債全体の
セクター別デフォルト率
1981年～2021年の加重平均



【図表】世界の社債全体の
格付別デフォルト率
2000年～2021年の平均



※ 上記データは2000年～2021年の各年間デフォルト率の平均値。

特に、当ファンドは原則として『**投資適格級の公益債券**』を投資対象とするため、健全性はより高まっていると考えられます。

※ 上表中のセクター分類及び格付分類はS&Pによるものであり、当ファンドの実際の分類とは異なる場合があります。

※ 年間デフォルト率の定義 = 1年間にデフォルトした債券の発行体数 / 当該年の1月1日時点でS&Pが格付を付与している全ての発行体数

※ データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

出所：S&Pのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

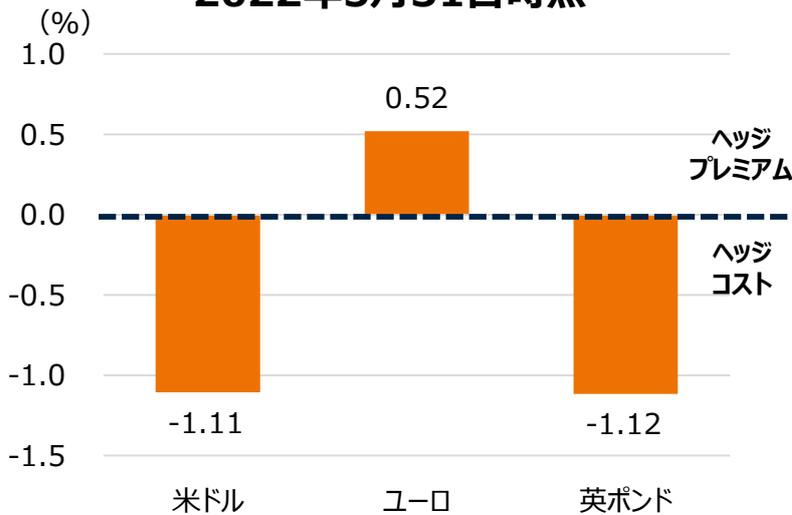
<ご参考> 当ファンドならではのポイント

◆ Aコース：通貨分散によるヘッジコストの抑制

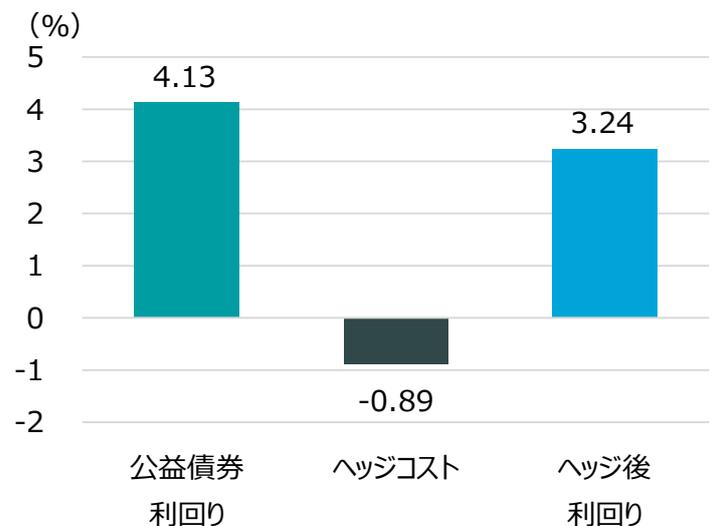
米国は利上げサイクルに入ったものの、欧州は利上げにある程度慎重な姿勢を見せています。一方、日本は超低金利政策を継続していることから、円と各通貨の金利差には水準だけでなく方向性にも大きな違いが生じています。

当ファンドは利上げが先行している米国だけでなく、超低金利政策を継続しているユーロ建の債券の投資割合も多いことから、Aコースにおける対円での為替ヘッジコストはある程度抑制できるものと考えられます。

**【図表】円との金利差
(円短期金利-海外短期金利)
2022年5月31日時点**



**【図表】公益債券（指数）の対円での
為替ヘッジプレミアム/コスト試算
2022年5月31日時点**



◆ Bコース：円安傾向

日本と欧米各国の金融政策の方向性の違いから、当面円安傾向が続くと見込まれます。

Bコースは対円での為替ヘッジを行わないことから、円安による為替差益を享受できるものと見込まれます。

**【図表】米ドル、ユーロの推移（対円）
2000年12月29日～2022年5月31日、日次**



※ 公益債券（指数）のヘッジ後利回りは、2022年5月31日時点の公益債券（指数）の通貨別構成比率を基に加重平均した海外短期金利（米ドルはSOFR1カ月、ユーロはEURIBOR1カ月、英ポンドはSONIA1カ月、加ドルはカナダ銀行引受手形1カ月、豪ドルは1カ月BBSW（銀行間取引金利）、スウェーデンクローナは1カ月ストックホルム銀行間取引金利）から日本円短期金利（東京ターム物リスク・フリー・レート1カ月）を減算して得たヘッジコストを、債券利回りから差し引いたものです。このヘッジコストは実際の値とは異なります。

※ 使用した指数については後記「当資料で使用している指数等に関する留意事項」をご参照下さい。

※ データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

出所：各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

公益債券レポート

DWS グローバル公益債券ファンド

(毎月分配型) Aコース (為替ヘッジあり) / Bコース (為替ヘッジなし)

(年1回決算型) Cコース (為替ヘッジあり) / Dコース (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 債券



DWS グローバル公益債券ファンド (毎月分配型/年1回決算型) の特色

当ファンドは、**インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。**



1

DWS グローバル公益債券マザーファンドへの投資を通じて、主に世界各国の公益企業・公社が発行する債券に投資するファンドです。

- 主に電力・ガス・水道等を供給する世界の公益企業・公社が発行する債券を投資対象とします。その他の日常生活に密接なサービスを行う企業が発行する債券にも投資します。
- 組入債券の平均格付は、原則としてA格相当以上となることを目指します。投資対象は、取得時において原則としてB B B格相当以上の投資適格債とします。



2

毎月分配型/年1回決算型ともに「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」のコースから選択できます。

- Aコース及びCコースは、対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。(ヘッジコストがかかる場合があります。)
 - Bコース及びDコースは、対円で為替ヘッジを行いません。そのため為替変動の影響を受けます。
- (注1) 販売会社によっては、一部のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
(注2) 各ファンド間でのスイッチングの取扱いは販売会社により異なります。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。



3

Aコース及びBコースは毎月決算を行い、収益分配を行います。

- 毎月20日 (当該日が休業日の場合は翌営業日) に決算を行い、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
 - 分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。
- ※ 分配金の実績は、将来の分配金の水準を保証もしくは示唆するものではありません。
※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
※ 収益分配金については、後記「収益分配金に関する留意事項」をご参照下さい。分配方針については、投資信託説明書 (交付目論見書) の「分配方針」をご参照下さい。
※ Cコース及びDコースの収益分配については、後記「お申込みメモ」をご参照下さい。



4

Aコース及びCコースの為替ヘッジに係る運用指図及びマザーファンドに係る運用指図に関する権限を、DWSインベストメントGmbHに委託します。

- DWSインベストメントGmbHはドイツ銀行グループの資産運用部門 (DWS) のドイツにおける拠点です。



5

ファミリーファンド方式で運用を行います。

- 「ファミリーファンド方式」とは、運用及び管理面の合理化・効率化をはかるため、投資者から集めた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して実質的な運用を行う仕組みです。

市況動向及び資金動向等によっては、前記のような運用ができない場合があります。

上記ファンドの目的・特色は抜粋であり、詳細については投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧下さい。

公益債券レポート

DWS グローバル公益債券ファンド

(毎月分配型) Aコース (為替ヘッジあり) / Bコース (為替ヘッジなし)

(年1回決算型) Cコース (為替ヘッジあり) / Dコース (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 債券



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

① 金利変動リスク

債券価格は、通常、金利が上昇した場合には下落傾向となり、金利が低下した場合には上昇傾向となります。したがって、金利が上昇した場合には、保有している債券の価格は下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

② 信用リスク

債券価格は、発行者の信用状況等の悪化により、下落することがあります。特に、デフォルト（債務不履行）が生じた場合または予想される場合には、当該債券の価格は大きく下落（価格がゼロとなることもあります。）し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

③ 為替変動リスク

外貨建資産の価格は、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建資産の価格は、通常、為替レートが円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、為替レートが円高になれば外貨建資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。Aコース及びCコースについては、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、基準価額への影響がすべて排除されるわけではありません。また、ヘッジ対象通貨と円との金利差等が反映されたヘッジコストがかかり、基準価額の下落要因となることがあります。Bコース及びDコースについては、原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替変動による影響を直接受けます。

④ カントリーリスク

投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合等には、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

⑤ 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

その他の留意点

- マザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの購入申込みまたは換金申込み等により、当該マザーファンドにおいて売買が生じた場合等には、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

DWS グローバル公益債券ファンド
 (毎月分配型) Aコース (為替ヘッジあり) / Bコース (為替ヘッジなし)
 (年1回決算型) Cコース (為替ヘッジあり) / Dコース (為替ヘッジなし)
 追加型投信 / 内外 / 債券

収益分配金に関する留意事項

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

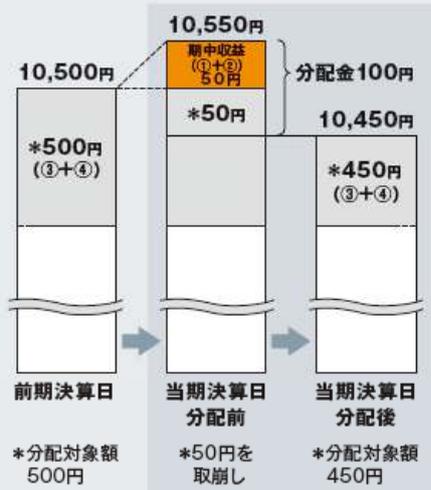
投資信託で分配金が支払われるイメージ



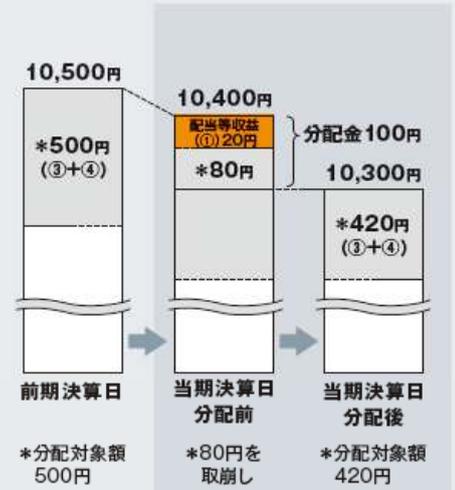
■ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

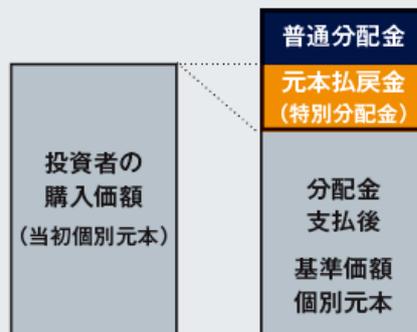


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益及び②経費控除後の評価益を含む売買益並びに③分配準備積立金及び④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

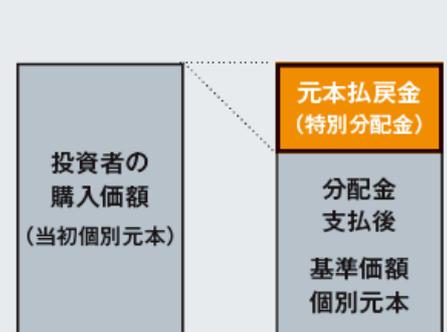
※ 右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。

※ 元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

手続・手数料等

お申込みメモ

申込締切時間/ 購入・換金申込 受付不可日	原則として、販売会社の営業日の午後3時まで購入申込み・換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。ただし、フランクフルト証券取引所の休業日、フランクフルトの銀行休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、ニューヨークにおける債券市場の取引停止日には、受付を行いません。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
信託期間/ 繰上償還	Aコース/Bコース：信託設定日(2009年4月30日)から無期限 Cコース/Dコース：信託設定日(2013年7月23日)から無期限 ただし、各ファンドについて残存口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。
決算日	Aコース/Bコース：原則として毎月20日(休業日の場合は翌営業日)とします。 Cコース/Dコース：原則として毎年4月20日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	Aコース/Bコース：年12回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。 ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 Cコース/Dコース：年1回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。 ただし、必ず分配を行うものではありません。 (注)将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 原則として、分配時の普通分配金並びに換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 (注)法人の場合は税制が異なります。税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。

ファンドの費用

時期	項目	費用
投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して年率 1.584%(税抜1.44%) ※委託会社が受ける信託報酬の一部を、公益財団法人日本盲導犬協会及び社会福祉法人日本介助犬協会に寄付します。 なお、寄付先・寄付条件等については、委託会社の判断により予告なく変更する場合があります。
	その他の費用・手数料	当ファンドにおいて、信託事務の処理等に要する諸費用(ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の作成・印刷等に係る費用等を含みます。以下同じ。)、組入資産の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、租税等がかかります。これらは原則として信託財産が負担します。ただし、これらの費用のうち信託事務の処理等に要する諸費用の信託財産での負担は、その純資産総額に対して年率 0.10%を上限 とします。「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。

※収益分配金を再投資する際には購入時手数料はかかりません。

※「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことを指します。

※投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

販売会社	当ファンドの募集の取扱い等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。販売会社につきましては、委託会社にお問合せ下さい。
委託会社	ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社 信託財産の運用指図等を行います。 ホームページアドレス https://funds.dws.com/jp/ 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、 一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社りそな銀行 信託財産の保管・管理等を行います。
投資顧問会社	DWSインベストメントGmbH(所在地:ドイツ フランクフルト) 委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、Aコース及びCコースの為替ヘッジに関する運用指図及びマザーファンドの運用指図等を行います。

当ファンドの販売会社は以下の通りです。

(五十音順)

金融商品取引業者名 (**は取次販売会社)	登録番号	加入協会				備考	
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会		
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○			
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○				
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	インターネット販売限定	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			インターネット販売限定	
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○				
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○		
株式会社SMBC信託銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第653号	○	○		○	一般社団法人投資信託協会に加入しています。
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○		
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しています。
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○				
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○				*
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○				
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○		
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○		*
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○				インターネット販売限定
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○				
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○		○		
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○				
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○				
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○		インターネット販売限定
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○				

※備考欄に*の表示がある場合、購入申込の取扱いを中止しております。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

※取扱コースについては、販売会社にお問い合わせ下さい。

当ファンドの販売会社は以下の通りです。

(五十音順)

金融商品取引業者名 (*は取次販売会社)	登録番号	加入協会				備考
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商) 第188号	○			
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金) 第10号	○		○	委託金融商品取引業者: マネックス証券株式会社
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金) 第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金) 第47号	○		○	インターネット販売限定
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金) 第39号	○		○	
ドイツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商) 第117号	○		○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商) 第140号	○		○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金) 第579号	○		○	*
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商) 第121号	○			○
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金) 第15号	○			インターネット販売限定
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商) 第75号	○			
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商) 第138号	○	○		
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金) 第49号	○		○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(登金) 第1977号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金) 第3号	○			インターネット販売限定
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金) 第5号	○		○	*
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商) 第152号	○	○		
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商) 第127号	○		○	
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金) 第2号	○		○	*
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金) 第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金) 第624号	○		○	
ザ・ホンコン・アンド・ジャンハイ・バンキング・ コーポレーション・リミテッド(香港上海銀行)	登録金融機関	関東財務局長(登金) 第105号	○		○	*
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商) 第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商) 第165号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商) 第167号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商) 第20号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金) 第649号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商) 第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商) 第181号	○	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金) 第12号	○		○	*
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金) 第6号	○		○	*

※備考欄に*の表示がある場合、購入申込の取扱いを中止しております。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

※取扱コースについては、販売会社にお問い合わせ下さい。

当ファンドの販売会社は以下の通りです。

(五十音順)

金融商品取引業者名 (**は取次販売会社)	登録番号	加入協会				備考
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商) 第190号	○			
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金) 第611号	○			インターネット販売限定
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金) 第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商) 第195号	○	○	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金) 第3号	○	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商) 第8号	○			
アーク証券株式会社**	金融商品取引業者	関東財務局長(金商) 第1号	○			
臼木証券株式会社**	金融商品取引業者	関東財務局長(金商) 第31号	○			
島大証券株式会社**	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商) 第6号	○			
セントレード証券株式会社**	金融商品取引業者	関東財務局長(金商) 第74号	○		○	

※備考欄に*の表示がある場合、購入申込の取扱いを中止しております。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

※取扱コースについては、販売会社にお問い合わせ下さい。

投資信託のお申込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。

- 当資料はドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。
- 当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。また、使用しているデータについては特段注記のない限り、費用・税金等を考慮しておりません。
- 当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 投資信託は、株式、公社債等の値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。
- 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

<当資料で使用している指数等に関する留意事項>

公益債券(指数) : Bloomberg Global Aggregate Corporate-Koueki (日本円除く)

世界国債(指数) : Bloomberg Global Aggregate Treasuries (日本円除く)

世界社債(指数) : Bloomberg Global Aggregate Corporate (日本円除く)

「Bloomberg®」およびBloomberg Global Aggregate Corporate-Koueki (日本円除く)、Bloomberg Global Aggregate Treasuries (日本円除く)、Bloomberg Global Aggregate Corporate (日本円除く)はBloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited (以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはドイチェ・アセット・マネジメント株式会社とは提携しておらず、また、同社が運用する商品等を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、同社が運用する商品等に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません